

平成22年第1回定例会

予算決算常任委員会・防災農水商工分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 平成22年度当初予算の概要について 1
- 議案第2号「平成22年度三重県一般会計予算」
 - 議案第7号「平成22年度三重県農業改良資金貸付事業等特別会計予算」
 - 議案第8号「平成22年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算」
 - 議案第10号「平成22年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算」
 - 議案第11号「平成22年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算」
- ・ 三重県営サンアリーナの指定管理に係る債務負担行為の設定について 16

(所管事項説明)

1. 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に
基づく報告について（第6条関係） 別添

平成22年3月
農水商工部

1. 平成22年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内経済は、米国発の世界的経済危機により深刻な影響を受けています。

県では、これまで6次にわたる緊急雇用・経済対策により、中小企業等への資金面での支援など様々な対策に取り組んできたところですが、生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用や個人消費が低い水準に留まっているなど厳しい状況が続いています。

このため、平成22年度においても、雇用・経済情勢に的確に対応し、県内産業がこの厳しい局面を乗り越えていくための対策に着実に取り組むことが必要だと考えています。

雇用対策では、厳しい雇用情勢に対応するため、多様な雇用の創出や、雇用につながる就業支援に取り組み、特に、雇用の重点分野である農水産業や観光産業などにおける雇用対策に着実に取り組みます。

経済対策では、「中小企業等の経営安定化への支援」として、資金調達の円滑化と経営力の向上に、「地域経済活性化への支援」として、販路拡大・新たな事業展開などによる地域経済の活性化と新たな需要の創造に、「将来に向けたチャンスづくり」として、技術開発や人材育成など将来の地域経済を支える新たな産業の創出に向けた取組を進めます。

さらに、こうした緊急に取り組む雇用・経済対策と併せて、平成22年度は「県民しあわせプラン 第二次戦略計画」の最終年度であることから、目標の実現に向け取組を着実に進めていきます。

農業では、本県の農業が将来にわたり維持・発展していくために、本県農業・農村のめざすべき姿を想定し、「農業の持続的な発展」、「食料自給力の向上」、「元気で魅力ある農村の確立」に向けた取組を展開していきます。

水産業では、収益力の向上による力強い漁業経営体の確保・育成や、将来的な県1漁協に向けた取組を進めることで、力強い三重県水産業の構築をめざします。

農水産業を支える生産基盤の整備などの公共事業については、効果的な事業展開に努め、経済対策と併せて地域経済の活性化につなげていきます。

商工業については、中小企業の活性化に向けた取組を進めるとともに、先端産業や外資系企業などの誘致、県内の産業集積を生かした新産業の育成、地域資源を活用した新事業の創出、研究開発の促進や人材の育成などにより、知恵と知識の呼び込み・活用による知識集約型産業構造への転換をめざします。

観光については、神宮式年遷宮に向け、情報発信や誘客を展開するとともに、外国人観光客の誘客強化などを進め、遷宮後も持続する強靱な観光構造の構築に向けて、「観光力」の向上をめざします。

平成22年度 農水商工部当初予算総括表

上段()は、2月補正予算を含む

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成21年度当初 予算額(A)	平成22年度当初 予算額(B)	前年度比較 増減(B-A)	B/A
一般会計	(41,148,354) 40,808,464	(38,231,802) 35,657,892	(△ 2,916,552) △ 5,150,572	(92.9%) 87.4%
農林水産業費	(28,046,943) 27,945,566	(27,677,512) 25,103,602	(△ 369,431) △ 2,841,964	(98.7%) 89.8%
商工費	(12,870,498) 12,631,985	10,212,666	(△ 2,657,832) △ 2,419,319	(79.3%) 80.8%
※うち	(743,992)		(123,137)	(116.6%)
観光局関係予算	575,227	867,129	291,902	150.7%
災害復旧費	230,913	341,624	110,711	147.9%
特別会計	2,864,582	2,193,559	△ 671,023	76.6%
農業改良資金貸付事業等	262,481	369,048	106,567	140.6%
地方卸売市場事業	443,067	194,663	△ 248,404	43.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	229,302	228,617	△ 685	99.7%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,929,732	1,401,231	△ 528,501	72.6%
合 計	(44,012,936) 43,673,046	(40,425,361) 37,851,451	(△ 3,587,575) △ 5,821,595	(91.8%) 86.7%

※ 観光局関係予算には、人件費を含まない

○ 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	平成21年度当初 予算額(A)	平成22年度当初 予算額(B)	前年度比較 増減(B-A)	B/A
一般会計	(41,148,354) 40,808,464	(38,231,802) 35,657,892	(△ 2,916,552) △ 5,150,572	(92.9%) 87.4%
公共事業	(17,141,943) 17,121,172	(16,527,309) 14,040,365	(△ 614,634) △ 3,080,807	(96.4%) 82.0%
一般公共事業	(11,451,211) 11,430,440	(10,966,861) 8,479,917	(△ 484,350) △ 2,950,523	(95.8%) 74.2%
受託事業	106,397	196,499	90,102	184.7%
直轄事業	4,303,660	3,970,760	△ 332,900	92.3%
県単公共事業	1,280,675	1,393,189	112,514	108.8%
災害復旧事業	230,913	341,624	110,711	147.9%
非公共事業	(23,775,498) 23,456,379	(21,362,869) 21,275,903	(△ 2,412,629) △ 2,180,476	(89.9%) 90.7%

2 主な重点項目

(1) 農水商工部の緊急雇用・経済対策

県内経済は、生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用や個人消費が低い水準に留まっているなど厳しい状況が続いています。

このため、「中小企業等の経営安定化への支援」、「地域経済活性化への支援」、「将来に向けたチャンスづくり」に取り組むとともに、多様な雇用の創出や、雇用につながる就労支援に取り組みます。

また、景気の回復局面を見据え、中長期的な視点で、地域の経済を支える中小企業等の持続的な成長を支援します。

【主な事業】

緊急雇用・経済対策事業	2,362,052千円
◎雇用対策	
緊急的な雇用機会の創出	310,423千円
継続的な雇用機会の創出	297,366千円
重点分野における雇用の創出	314,538千円
雇用につながる就労支援	55,945千円
◎経済対策	
中小企業等の経営安定化への支援	798,956千円
地域経済活性化への支援	182,765千円
将来に向けたチャンスづくり	315,093千円
国の対策と連動した事業の推進	86,966千円

(2) 農業の再生と農村地域の革新に向けて

本県の農業が将来にわたって持続・発展していくために、本県農業・農村のめざすべき将来像を想定し、三重の食と農の活力向上推進条例（仮称）の制定や農業・農村の振興のための基本計画の策定を進めるとともに、「農業の持続的な発展」「食料自給力の向上」「元気で魅力ある農村の確立」に向けた取組を展開します。

【主な事業】

(新) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業【重点事業 元気3】	12,270千円
(新) アグリチャレンジ総合支援事業	35,000千円
(新) 農業版地域人材育成緊急雇用創出事業	85,430千円
(新) 次世代経営者育成モデル事業	4,325千円
水田営農システム推進体制づくり事業【重点事業 元気3】	3,000千円
農用地利用集積特別対策事業	52,931千円
担い手育成基盤整備事業【重点事業 元気3】(2月補正を含む)	1,141,281千円
(一部新) 三重の水田農業構造改革総合対策事業	159,224千円
(新) 新規需要米普及推進事業	26,000千円
リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業	47,000千円
(新) 伊勢茶のある暮らしづくり推進事業	5,600千円
多品目適量産地育成事業【舞台づくり 元気3】	10,907千円

農地・水・環境保全向上対策事業【重点事業 元氣3】	180,000千円
(新) 農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業	10,100千円
県営中山間地域総合整備事業(2月補正を含む)	445,355千円
┌ 県営中山間地域総合整備事業(東紀州対策)【重点事業 元氣6】	402,750千円
└ 県営中山間地域総合整備事業	42,605千円
(一部新) 獣害につよい地域づくり推進事業	277,509千円
(新) 獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業	14,950千円
(一部新) 首都圏・海外市場開拓支援事業【重点事業 元氣5】	31,313千円
地域資源ブランド化支援事業【重点事業 元氣5】	58,585千円
グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業【舞台づくり 絆3】	6,431千円
「みえの食」魅力づくり応援事業【舞台づくり 元氣3】	10,899千円
(新) 食・農研究クラスター創出事業	11,878千円
(新) 農村地域自然エネルギー活用推進事業	3,000千円
(一部新) みえの安全・安心農業生産推進事業【舞台づくり 元氣3】	4,705千円
地産地消・地域連携創造支援事業【舞台づくり 元氣3】	38,735千円
(新) 地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業【舞台づくり 元氣3】	18,481千円

(3) 力強い三重県水産業の構築に向けて

県民への安全で安心な水産物の安定的な供給と、水産業・漁村の活性化をはかるため、三重県水産業のビジョンの検討を進めるとともに、収益力の向上による力強い漁業経営体の確保・育成や、将来的な県1漁協に向けた取組を進めることで、力強い三重県水産業の構築をめざします。

【主な事業】

(新) 水産業・漁村活性化推進事業	1,848千円
外湾地区合併漁協早期自立支援事業	163,375千円
(新) 美し国みえの水産物販路創出推進事業	8,134千円
強い漁家経営支援事業	6,678千円
閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業【舞台づくり 暮らし3】	662,498千円
環境・生態系保全活動支援事業【重点事業 元氣3】	12,832千円
(新) アサリ資源回復促進技術開発事業	2,314千円
伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業【舞台づくり 暮らし3】	2,398千円
(新) 元気な三重の養殖業推進対策事業	7,250千円
(新) みえの養殖魚安全確立推進事業	2,096千円
(新) みえの真珠養殖再生支援事業	50,152千円
マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業【重点事業 元氣6】	5,875千円
県営養殖基地機能向上事業【重点事業 元氣6】	256,875千円

(4) 知識集約型産業構造への転換をめざして

3つのバレー構想の成果を強みとして、成長産業や高度な研究開発機能の戦略的な誘致、県内企業の技術力・生産性の向上、次代を担う産業技術人材の育成により、企業の成長分野への展開を促進します。

また、農林水産・商工業者、研究機関等の多様な主体による交流や連携を通じた取組を支援することにより、地域資源等を活用した新事業の創出を力強く後押しします。

これら知恵と知識の呼び込み・活用による取組を展開することにより、県内産業の「知識集約型産業構造」への転換をめざします。

【主な事業】

(一部新) 産業人材育成基盤整備事業【舞台づくり 元気4】	65,860千円
研究開発機能集積促進事業【舞台づくり 元気4】	31,579千円
産業クラスター形成事業【重点事業 元気4】	1,670千円
(新) 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業【舞台づくり 元気4】	29,363千円
先端産業育成事業【重点事業 元気4】	25,096千円
(一部新) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業【舞台づくり 元気4】	4,500千円
(一部新) みえ農商工連携推進事業【重点事業 元気5】	6,835千円
(新) 地域資源活用型産業活性化支援事業	30,709千円
(一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業【重点事業 元気4】	1,006,194千円
緊急経済対策設備投資促進補助金	150,866千円
研究交流・研究プロジェクト推進事業	266,440千円
(新) 食発・地域イノベーション創出支援事業【重点事業 元気5】	7,983千円
(一部新) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業【舞台づくり 元気4】	12,990千円
(新) 緊急経済対策試作品づくり等支援事業	21,465千円
ベンチャー企業創出促進事業【重点事業 元気4】	72,036千円
(新) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業【舞台づくり 元気4】	15,330千円

(5) 中小企業の活性化に向けて

地域経済を支える中小企業の活性化に向け、研究開発や新たな事業展開・販路開拓などにより、新分野への進出等の経営革新に挑戦する中小企業の取組を積極的に支援するとともに、地域コミュニティを担う商店街等の取組を支援します。

また、景気の先行きが不透明な中、県内中小企業の事業の継続や地域雇用を守るよう、引き続き資金調達の円滑化と経営力の向上に取り組み、中小企業の経営基盤の強化や経営の改善・高度化を促進します。

【主な事業】

オンリーワン企業育成プログラム事業【重点事業 元気5】	69,313千円
(新) 緊急経済対策試作品づくり等支援事業	21,465千円
(新) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業【舞台づくり 元気4】	15,330千円
(一部新) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業【舞台づくり 元気4】	4,500千円

(一部新) みえ農商工連携推進事業【重点事業 元気5】	6, 835千円
ベンチャー企業創出促進事業【重点事業 元気4】	72, 036千円
(新) ものづくり産業販路開拓支援事業	10, 000千円
(一部新) 中小企業の市場化支援事業	22, 367千円
(新) 地域資源関連商品販路開拓支援事業【重点事業 元気5】	7, 535千円
中小企業金融対策事業	1, 074, 202千円
小規模事業等支援事業	1, 386, 181千円
(一部新) 中小企業経営維持・フォローアップ事業	10, 196千円
(新) がんばる商店街集客促進事業	10, 000千円
(新) 地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業	11, 638千円
(一部新) まちのグランドデザインづくり事業【舞台づくり 絆2】	6, 166千円

(6) 産業を支える科学技術の振興

産学官の共同研究体制を構築しつつ、新たに整備される みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点を活用した食品関連技術の研究や、全固体ポリマーリチウム二次電池の開発等の新たなイノベーションを創出する先端的な研究開発に取り組むとともに、現場課題の解決に向けた地域に密着した産業への技術支援にも取り組み、県内の幅広い産業構造を視野に入れた科学技術の振興をはかります。

【主な事業】

(新) 科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業	20, 524千円
(新) 食発・地域イノベーション創出支援事業【重点事業 元気5】	7, 983千円
(新) 食・農研究クラスター創出事業	11, 878千円
研究交流・研究プロジェクト推進事業	266, 440千円
(一部新) 地域産業高度化技術開発推進事業	7, 668千円
伊勢茶リフレッシュ支援技術開発事業【重点事業 元気5】	3, 223千円
牛肉のおいしさ成分研究事業【重点事業 元気5】	1, 292千円
マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業【重点事業 元気6】	5, 875千円

(7) 三重県観光の更なる発展に向けて

「三重県観光振興プラン」に基づき、三重県観光を推進する中、激しくなる観光地間競争に打ち勝ち、三重の「観光力」を高める基盤として、「三重県観光振興条例（仮称）」の制定を視野に入れた検討を進めるとともに、今後の戦略展開のあり方についても検討を進めます。

また、神宮式年遷宮に向け、エリア別の情報発信や誘客を展開する中で、主要なマーケットである中京圏の強化をはじめ、都市圏に向け、本県の観光と物産等の魅力の情報発信等に積極的に取り組みます。

さらに、国の施策に呼応し、外国人観光客の誘致強化をはかるため、新たに外客プロデューサーを設置し専門的な見地から効果的な事業展開をはかります。

このような取組により、遷宮後も持続する強靱な観光構造の構築に向け総合行政で進めてまいります。

【主な事業】

(一部新)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業【重点事業 絆1】	132,664千円
教育旅行誘致事業【重点事業 絆1】	1,720千円
自動車観光情報発信事業【重点事業 絆1】	1,699千円
(新)観光需要創出キャンペーン事業	12,600千円
県営サンアリーナ環境整備事業	124,003千円
(一部新)外客誘致推進事業【重点事業 絆1】	33,036千円
(新)三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業	17,400千円
(一部新)観光事業推進費	45,072千円
魅力ある観光地グレードアップ支援事業【重点事業 絆1】	15,530千円
三重の観光プロデューサー設置事業【重点事業 絆1】	8,179千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業【重点事業 絆1】	13,200千円

3 事業の見直し

効率的な事務執行の観点から、すべての事業の見直しを行い、廃止、休止、リフォーム合わせて22本、43億421万3千円の削減を行いました。

事業	事業本数	事業費
廃止事業	17本	△1,546,513千円
休止事業	4本	△461,640千円
リフォーム事業	1本	△2,296,060千円
合計	22本	△4,304,213千円

農水商工部の緊急雇用・経済対策

農水商工総務室
(059-224-2476)

県内経済は、生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用や個人消費が低い水準に留まっているなど厳しい状況が続いています。このため、「中小企業等の経営安定化への支援」、「地域経済活性化への支援」、「将来に向けたチャンスづくり」に取り組むとともに、多様な雇用の創出や、雇用につながる就労支援に取り組みます。

また、景気の回復局面を見据え、中長期的な視点で、地域の経済を支える中小企業等の持続的な成長を支援します。

今後重視すべき課題

- ・依然として厳しい経営環境に置かれている中小企業等に対する経営安定化対策(金融対策、経営力向上)
- ・地域経済の活性化と景気の回復を支える需要の創造
- ・将来の地域経済を支える産業の創出
- ・厳しい雇用情勢に対応するための取組、農水産業や観光産業等重点分野における雇用対策

雇用対策

雇用情勢が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、「緊急的な雇用の創出」、「重点分野における雇用機会の創出」、「継続的な雇用機会の創出」、「雇用につながる就労支援」に取り組み、状況に応じた多様な雇用機会を創出し、新規学校卒業者等の雇用機会の確保にもつなげます。

緊急的な雇用機会の創出

「緊急雇用創出事業」を活用した緊急的な雇用機会の創出

重点分野における雇用機会の創出

「緊急雇用創出事業」を活用した農水産業や観光等重点分野における雇用創出と人材育成

継続的な雇用機会の創出

「ふるさと雇用再生事業」の活用、雇用の受皿となる農業法人や新規就農者への支援、中小企業での実践的研修への支援などによる継続的な雇用機会の創出

雇用につながる就労支援

就職相談や職業体験・研修、大学生・高校生の県内中小企業の現場体験など雇用につながる就労支援

経済対策

中小企業等の経営安定化への支援 ~中小企業等の経営基盤の強化~

中小企業や農水産業の担い手など厳しい経営状況にある事業者の経営安定化に向けた支援として、これまでの金融対策と一体的に経営力の向上に向けた取組を進めます。

- ①資金調達の円滑化
- ②経営改善の相談・助言(経営の体制・内容等の指導)
- ③経営基盤の強化に向けた環境整備 など

金融対策

経営力の向上



地域経済活性化への支援 ~地域経済の活性化と需要の創造~

依然として厳しい経済情勢が続くことから、新たな事業展開や収益力の強化などの取組を着実に進め、地域経済の活性化と需要の拡大をはかり、地域雇用の創出にもつなげます。

また、景気に一部持ち直しの動きもあることから、回復局面を見据えて、販路拡大や設備投資への支援など即効性の高い取組への支援を強化します。

- ①多様な流通手段の活用促進や新しい分野(地域・市場)への販路開拓をはかるための支援
- ②新しい生産拠点となる設備投資の促進
- ③地域資源を活用した新しいビジネスの拡大
- ④消費者ニーズに合った売れる商品づくりのための高付加価値化への支援
- ⑤誘客につながる新たな観光商品づくり など

地域経済の活性化

需要の創造

将来に向けたチャンスづくり ~将来の地域経済を支える新産業の創出~

将来に向けたチャンスづくりとして、将来の地域経済を支える新たな産業の創出に向けた取組を進めます。

- ①環境・エネルギー関連分野等将来の成長が期待される分野に関する技術開発、人材育成、設備投資への支援
- ②産業の成長を支える地域や人材の育成 など

次代を支える産業の創出

緊急雇用・経済対策関連の事業費

2,362,052千円

- うち
 - 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 845,852千円
 - 2月補正 86,966千円
- 関連事業
 - 2月補正 2,486,944千円

雇用対策

978,272千円

緊急的な雇用機会の創出

緊急雇用創出事業 31事業 310,423千円

重点分野における雇用機会の創出 314,538千円

緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業) 4事業 103,077千円
 緊急雇用創出事業(地域人材育成事業) 9事業 211,461千円

継続的な雇用機会の創出 297,366千円

ふるさと雇用再生特別基金事業 19事業 220,891千円
 (新)雇用型法人等生産基盤強化事業 9,820千円
(農業経営室 224-2354)
 リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業 47,000千円
(農畜産室 224-2547)
 (新)次世代経営者育成モデル事業 4,325千円
(農業経営室 224-2354)
 (新)中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 15,330千円
(産業集積室 224-2355)
 《経済対策から再掲》
 緊急経済対策設備投資促進補助金 150,866千円

雇用につながる就労支援 55,945千円

(新)アグリチャレンジ総合支援事業 35,000千円
 (新)農業雇用機会創出推進事業 3,100千円
(農業経営室 224-2354)
 緊急漁業就業促進事業 11,000千円
(水産経営室 224-2606)
 ものづくりソリューション機能強化事業 6,845千円
(商工振興室 224-2749)

経済対策

1,383,780千円

中小企業等の経営安定化への支援 ~中小企業等の経営基盤の強化~ 798,956千円

三重県経済危機対策会議事業 3,000千円 (商工振興室 224-2227)
 農業経営近代化資金融通事業 7,920千円 (農業経営室 224-2354)
 漁業近代化資金融通事業 21,007千円 (水産経営室 224-2606)
 中小企業金融対策事業(セーフティネット資金等) 680,624千円
 (一部新)中小企業経営維持・フォローアップ事業 10,196千円 (金融経営室 224-2534)
 水田営農システム推進体制づくり事業 3,000千円 (農業経営室 224-2354)
 多品目適量産地育成事業 10,907千円 (農畜産室 224-2547)
 強い漁家経営支援事業 6,678千円 (水産経営室 224-2606)
 (新)みえの養殖魚安全確立推進事業 2,096千円
 (新)みえの真珠養殖再生支援事業 50,152千円 (水産資源室 224-2522)
 (新)みえの中小企業元気発信事業 3,376千円 (商工振興室 224-2749)

地域経済活性化への支援 ~地域経済の活性化と需要の創造~ 182,765千円

首都圏・海外市場開拓支援事業 (新)ものづくり産業販路開拓支援事業 10,000千円
 (うち(新)県産品流通拡大パイロット事業) 11,085千円 (一部新)中小企業の市場化支援事業 22,367千円
(マーケティング室 224-2429) (商工振興室 224-2749)
 (新)新規需要米普及推進事業 26,000千円 (新)地域資源関連商品販路開拓支援事業 7,535千円
 (新)伊勢茶のあるくらしづくり推進事業 5,600千円 (新)地域資源活用型産業活性化支援事業 30,709千円
(農畜産室 224-2547) (新)みえ農商工連携フェア開催事業 10,000千円
 (新)美し国みえの水産物販路創出推進事業 8,134千円 (科学技術・地域資源室 224-2335)
(水産経営室 224-2606) (新)がんばる商店街集客促進事業 10,000千円
 (一部新)みえ地域コミュニティ応援ファンド (果実運用型)事業 4,500千円 (商工振興室 224-2749)
 (一部新)みえ農商工連携推進事業 6,835千円 (科学技術・地域資源室 224-2335)
 (新)三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業 17,400千円
 (新)観光需要創出キャンペーン事業 12,600千円 (観光・交流室 224-2077)

将来に向けたチャンスづくり ~将来の地域経済を支える新産業の創出~ 315,093千円

(新)農業再生・農村地域革新推進モデル事業 12,270千円 (新)緊急経済対策試作品づくり等支援事業 21,465千円
 (新)食・農研究クラスター創出事業 11,878千円 (産業集積室 224-2355)
(農業経営室 224-2354) 緊急経済対策設備投資促進補助金 150,866千円
(企業立地室 224-2819)
 (一部新)みえの安全・安心農業生産推進事業 4,705千円 (新)食発・地域イノベーション創出支援事業 7,983千円
(農産物安全室 224-2497) (科学技術・地域資源室 224-2335)
 (新)元気な三重の養殖業推進対策事業 7,250千円 (水産資源室 224-2522)
 オンリーワン企業育成プログラム事業 69,313千円 (商工振興室 224-2749)
 (新)低炭素社会を見据えた産業政策推進事業 29,363千円
(産業集積室 224-2355)
 《雇用対策から再掲》
 (新)次世代経営者育成モデル事業 4,325千円
 (新)中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 15,330千円

国の対策と連動した事業の推進

地域活性化・きめ細かな対策臨時交付金に基づく事業
 水産業研究施設機器整備 (H21年度2月補正予算) 86,966千円

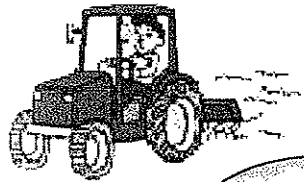
《関連事業》

公共事業の前倒しによる内需の拡大
 農業農村整備事業 (H21年度2月補正予算) 2,486,944千円

農業の再生と農村地域の革新に向けて

農業経営室
(059-224-2354)

本県の農業が将来にわたって持続・発展していくために、本県農業・農村のめざすべき将来像を想定し、三重の食と農の活力向上推進条例(仮称)の制定や農業・農村の振興のための基本計画の策定を進めるとともに、「農業の持続的な発展」「食料自給力の向上」「元気で魅力ある農村の確立」に向けた取組を展開します。



農業の
持続的な発展

三重の食と農の活力向上推進条例(仮称)

＜農業・農村の振興のための基本計画＞

地域の自主的な取組の誘発と、農を起点とした地域活力向上活動に対する支援の枠組みづくり
(新)農業再生・農村地域革新推進モデル事業(12,270千円)(農業経営室 224-2354)



元気で魅力ある
農村の確立

農業構造面の取組

意欲ある多様な担い手の確保・育成

- ・受入・支援体制の充実強化による、新規就農者等確保、企業参入の効果的な促進
- ・次代を支える若い担い手農業者のビジネスプランづくりへの支援
(新)アグリチャレンジ総合支援事業(35,000千円)
- (新)農業版地域人材育成緊急雇用創出事業(85,430千円)
- (新)次世代経営者育成モデル事業(4,325千円) (農業経営室 224-2354)

安定的な農地利用の仕組みづくり

- ・意欲ある担い手への農地集積の促進など、地域段階での安定した営農体制の構築
- 水田営農システム推進体制づくり事業(3,000千円)
- 農用地利用集積特別対策事業(52,931千円) (農業経営室 224-2354)
- 担い手育成基盤整備事業(1,141,281千円)(2月補正を含む)
(農業基盤室 224-2556)

食料自給力の 向上

農業生産面の取組

米づくりの再生と食料自給力の向上

- ・戸別所得補償制度(モデル事業)への的確な対応と、三重県の強みを生かした米産地の再生取組の促進
- ・主食用米に、米粉用米等の新規需要米、麦・大豆などを組み合わせた水田高度利用の促進
(一部新)三重の水田農業構造改革総合対策事業(159,224千円)
- (新)新規重要米普及推進事業(26,000千円) (農畜産室 224-2547)

ターゲットを明確にした産地戦略の展開

- ・競争力を持つ園芸・畜産産地の確立や再生取組への支援
- ・地域に密着した新たなタイプの産地づくりへの支援
- リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業(47,000千円)
- (新)伊勢茶のあるぐらづくり推進事業(5,600千円)
- 多品目適量産地育成事業(10,907千円) (農畜産室 224-2547)

農村振興面の取組

多面的機能の維持・活用と持続的な農村づくり

- ・農業・農村が持つ多面的機能を地域全体で維持・活用する仕組みづくり
- ・農村振興のための中間支援組織等や人材の育成と、地域の生活環境や生産基盤の整備
- 農地・水・環境保全向上対策事業(180,000千円) (農業基盤室 224-2556)
- (新)農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業
(10,100千円)
- 県営中山間地域総合整備事業(445,355千円)(2月補正を含む)
(農山漁村室 224-2551)

獣害につよい地域づくりの促進

- ・効果的な獣害対策の導入と地域ぐるみの取組の定着促進
- (一部新)獣害につよい地域づくり推進事業(277,509千円)
- (新)獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業(14,950千円)
(農山漁村室 224-2551)

価値創造による収益性の向上

新たな農業ビジネスの展開

戦略的な農産物等の販路開拓と交流活動の促進

- ・競争力を持つ品目の消費者認知・支持拡大のための情報発信等
- ・首都圏等における県産品の販路開拓、都市農村交流の促進
- ・首都圏等事業者と県内生産者・事業者との関係構築の促進
- (一部新)首都圏・海外市場開拓支援事業(31,313千円)
- 地域資源ブランド化支援事業(58,585千円) (マーケティング室 224-2429)
- グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業(6,431千円)
(農山漁村室 224-2551)

農業・農村をベースとした新たなビジネス展開

- ・農商工連携や6次産業化など、付加価値の創出に取り組む新たな農業ビジネス展開の促進
- 「みえの食」魅力づくり応援事業(10,899千円) (マーケティング室 224-2429)
- (新)食・農研究クラスター創出事業(11,878千円) (農業経営室 224-2354)
- (新)農村地域自然エネルギー活用推進事業(3,000千円)
(農山漁村室 224-2551)

県民に支持される農業の推進

- ・みえの安全・安心農業や、地産地消・食育の推進
- (一部新)みえの安全・安心農業生産推進事業(4,705千円)
(農産物安全室 224-2497)
- 地産地消・地域連携創造支援事業(38,735千円)
- (新)地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業(18,481千円)
(マーケティング室 224-2429)



力強い三重県水産業の構築に向けて

水産資源室
(059-224-2522)

県民への安全で安心な水産物の安定的な供給と、水産業・漁村の活性化をはかるため、三重県水産業のビジョンの検討を進めるとともに、収益力の向上による力強い漁業経営体の確保・育成や、将来的な県1漁協に向けた取組を進めることで、力強い三重県水産業の構築をめざします。

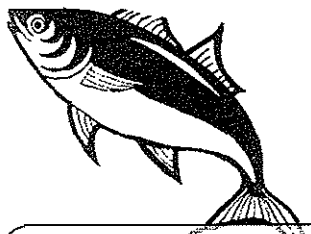
環境保全に役立つ 漁業生産活動

○三重県水産業のビジョンの策定をめざして

- 水産業・漁村の活性化をはかるため、三重県水産業のビジョンの検討を進めます。

(新)水産業・漁村活性化推進事業 予算額：1,848千円
(水産資源室 224-2522)

水産業・漁村の 将来ビジョンの策定



経営基盤の強化
もうかる漁業の確立

安全な水産物の
安定的な提供



○漁場環境保全と資源の回復をめざして

- 水産業や漁村のもつ多面的機能を維持するため、多様な主体の参画による、藻場・干潟の保全活動の促進に取り組むとともに、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の資源量や生産量の維持増大をはかります。
- 水産資源の生育環境を保全・創造するための魚礁の整備、漁場環境の保全事業を推進します。

閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業

予算額：662,498千円
(水産基盤室 224-2598)

環境・生態系保全活動支援事業 予算額：12,832千円

(新)アサリ資源回復促進技術開発事業 予算額：2,314千円

伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業 予算額：2,398千円
(水産資源室 224-2522)



○力強い経営体の確保・育成をめざして

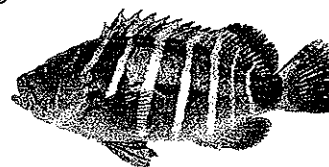
- 漁業協同組合が地域の水産業の振興に十分な役割を果たせるよう、将来の県1漁協構築に向け、漁協の組織や経営基盤の強化をはかります。
- コスト増大など厳しい条件下でも持続できるよう、新たな操業体制の構築などを促進するとともに、新規販路の開拓や観光産業との連携による需要の拡大を支援することなどで漁業者所得の向上をめざします。

外湾地区合併漁協早期自立支援事業
予算額：163,375千円

(新)美し国みえの水産物販路創出推進事業
予算額：8,134千円

強い漁家経営支援事業 予算額：6,678千円
(水産経営室 224-2582)

新しい養殖水産物を
安定して食卓へ



○安全な養殖水産物の安定供給をめざして

- 安全で安心な養殖魚を安定的に提供する体制の確立をはかるとともに、新たな養殖技術の開発による複合養殖の推進や、養殖水産物の付加価値向上による需要の創造を進めます。

(新)元気な三重の養殖業推進対策事業 予算額：7,250千円

(新)みえの養殖魚安全確立推進事業 予算額：2,096千円

(新)みえの真珠養殖再生支援事業 予算額：50,152千円

マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業
予算額：5,875千円

(水産資源室 224-2522)

県営養殖基地機能向上事業 予算額：256,875千円

(水産基盤室 224-2598)

知識集約型産業構造への転換をめざして

産業集積室
(059-224-2355)

3つのバレー構想の成果を強みとして、成長産業や高度な研究開発機能の戦略的な誘致、県内企業の技術力・生産性の向上、次代を担う産業技術人材の育成により、企業の成長分野への展開を促進します。また、農林水産・商工業者、研究機関等の多様な主体による交流や連携を通じた取組を支援することにより、地域資源等を活用した新事業の創出を力強く後押しします。これら知恵と知識の呼び込み・活用による取組を展開することにより、県内産業の「知識集約型産業構造」への転換をめざします。

＜県内の産業集積を生かした成長分野への展開＞

素材・部材産業と加工組立産業の集積など県内産業集積の強みを生かし、企業の成長分野への展開を促進します。

「高度部材」に係る研究開発等の促進

(一部新)産業人材育成基盤整備事業	予算額:65,860千円
研究開発機能集積促進事業	予算額:31,579千円
産業クラスター形成事業	予算額:1,670千円

「環境・エネルギー関連分野」に係る取組の推進

(新)低炭素社会を見据えた産業政策推進事業	予算額:29,363千円
先端産業育成事業	予算額:25,096千円

バレー構想、高度部材、環境・エネルギー関連産業等の集積と発展

＜地域資源を活用した新事業の創出＞

地域の強みである地域資源の活用や、農林水産業と商工業が連携する農商工連携を通じ、地域に根ざした新たな事業の創出に取り組みます。

地域資源の活用や農商工連携による事業活動の支援

(一部新)みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業	予算額:4,500千円
(商工振興室 059-224-2227)	
(一部新)みえ農商工連携推進事業	予算額:6,835千円
(新)地域資源活用型産業活性化支援事業	予算額:30,709千円
(科学技術・地域資源室 059-224-2335)	

イノベーションが誘発される環境を県内に整備

＜戦略的な企業誘致＞

今後、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野の企業誘致や立地済企業の新たな展開を支援することに加え、技術提携型の外資系企業誘致など戦略的な企業誘致に取り組みます。

成長分野(環境・エネルギー関連分野)の誘致

国内生産・開発拠点の誘致	(企業立地室 059-224-2819)
(一部新)三重の活力を高める企業誘致促進事業	予算額:1,006,194千円
緊急経済対策設備投資促進補助金	予算額:150,866千円

地域資源の活用や農商工連携による新たな事業の創出と展開

＜地域科学技術の振興＞

地域からのイノベーション創出に貢献する研究プロジェクト等の積極的な企画・推進に取り組みます。

産学官連携による研究プロジェクト等の推進

(科学技術・地域資源室 059-224-2335)	
研究交流・研究プロジェクト推進事業	予算額:266,440千円
(新)食発・地域イノベーション創出支援事業	予算額:7,983千円

県内産業の持続的な成長

＜県内企業の技術力・生産性の向上＞

中小企業の技術力や生産性の向上を促進し、競争力の強化に取り組むとともに、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援に取り組みます。

「メカトロ技術」の活用や試作品づくりに対する支援

(一部新)地域イノベーション人材育成基盤整備事業	予算額:12,990千円
(新)緊急経済対策試作品づくり等支援事業	予算額:21,465千円

国内外の産学官ネットワークの強化(海外連携の推進等)

【再掲】研究開発機能集積促進事業	
総合的なベンチャー支援	(商工振興室 059-224-2227)
ベンチャー企業創出促進事業	予算額:72,036千円

＜産業技術人材の育成＞

県内産業の発展を支える中小企業等の産業技術人材の育成を推進します。

産業技術人材の育成・教育システムの強化

【再掲】(一部新)産業人材育成基盤整備事業	
(新)中小企業等研究人材育成・雇用支援事業	予算額:15,330千円

中小企業の活性化に向けて

商工振興室
(059-224-2749)

地域経済を支える中小企業の活性化に向け、研究開発や新たな事業展開・販路開拓などにより、新分野への進出等の経営革新に挑戦する中小企業の取組を積極的に支援するとともに、地域コミュニティを担う商店街等の取組を支援します。また、景気の先行きが不透明な中、県内中小企業の事業の継続や地域雇用を守るよう、引き続き資金調達の円滑化と経営力の向上に取り組み、中小企業の経営基盤の強化や経営の改善・高度化を促進します。

<研究開発の支援>

中小企業の新商品・新技術開発への取組を支援し、研究開発を起点とした新分野への進出を促進します。

オンリーワン企業育成プログラム事業

予算額：69,313千円

(新)緊急経済対策試作品づくり等支援事業

予算額：21,465千円
(産業集積室 059-224-2355)

(新)中小企業等研究人材育成・雇用支援事業

予算額：15,330千円
(産業集積室 059-224-2355)

新分野への
進出支援等

<新たな事業展開・販路開拓の支援>

地域の強みである地域資源の活用や、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する農商工連携などを通じ、中小企業の新たな事業展開を支援するとともに、中小企業によって製造された商品・地域産品の販路開拓を積極的に支援します。

(一部新)みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業 予算額：4,500千円

(一部新)みえ農商工連携推進事業 予算額：6,835千円
(科学技術・地域資源室 059-224-2335)

ベンチャー企業創出促進事業 予算額：72,036千円

(新)ものづくり産業販路開拓支援事業 予算額：10,000千円

(一部新)中小企業の市場化支援事業 予算額：22,367千円

(新)地域資源関連商品販路開拓支援事業 予算額：7,535千円
(科学技術・地域資源室 059-224-2335)

中小企業の活性化

経営基盤の強化

経営の改善
・高度化

<地域商業の活性化>

地域コミュニティを担う商店街等の取組を支援し、その活性化をはかります。

(新)がんばる商店街集客促進事業 予算額：10,000千円

(新)地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業 予算額：11,638千円

(一部新)まちのグランドデザインづくり事業 予算額：6,166千円

<資金調達の円滑化>

中小企業の事業の継続や地域雇用を守るよう、「セーフティネット資金」や「再チャレンジサポート資金」の実施期間を延長(平成23年3月末まで)し、中小企業の資金繰り対策に取り組みます。また、引き続き経営革新支援資金などの低利融資制度を実施します。

中小企業金融対策事業 予算額：1,074,202千円
(経済対策分含む) (金融経営室 059-224-2447)

<経営力の向上>

中小企業の多様なニーズや課題、厳しい経営環境下での緊急相談に適切に対応できるよう、商工団体等と連携して専門家を活用した相談、緊急の出前相談会などに取り組みるとともに、商工団体の経営支援機能の強化に取り組みます。

小規模事業等支援事業 予算額：1,386,181千円

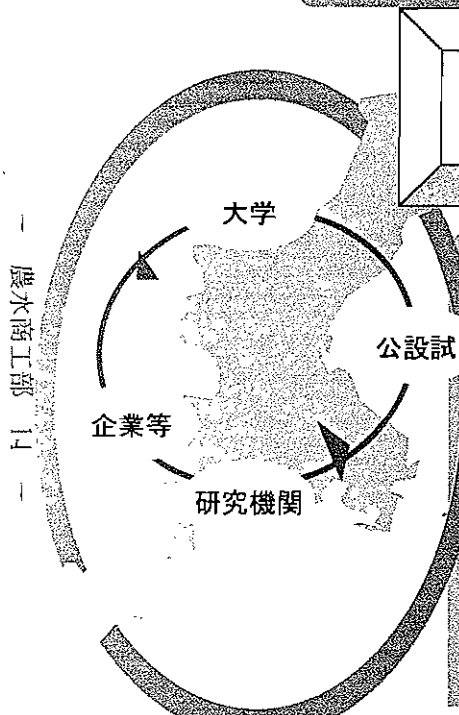
(一部新)中小企業経営維持・フォローアップ事業 予算額：10,196千円
(金融経営室 059-224-2534)

産業を支える科学技術の振興

科学技術・地域資源室
(059-224-2335)

産学官の共同研究体制を構築しつつ、新たに整備される みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点を活用した食品関連技術の研究や、全固体ポリマーリチウム二次電池の開発等の新たなイノベーションを創出する先端的な研究開発に取り組むとともに、現場課題の解決に向けた地域に密着した産業への技術支援にも取り組み、県内の幅広い産業構造を視野に入れた科学技術の振興をはかります。

研究開発を進める効果的な仕組みの構築



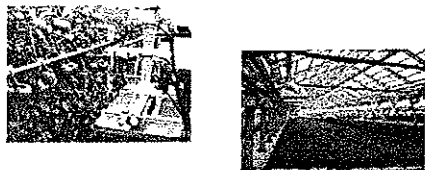
(新) 科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業 予算額: 20,524千円
・共同研究体制(コンソーシアム)の構築に向けた方針の検討

(新) 食発・地域イノベーション創出支援事業 予算額: 7,983千円
【支援体制の構築】地域の食のニーズからシーズへの転換支援
【食の技術調査】食関連産業向け加工プロセス技術の協働調査
【共同研究の推進】高付加価値食品加工プロセス実証共同研究

みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点

<p>① 地域天然資源の活用・市場把握</p> <p>食品産業界 県内事業所数 第1位</p>	<p>② 食の分析・機能性の探求</p> <p>三重大学 生物資源学部、医学部、工学部</p>	<p>③ 食の加工情報の集積</p> <p>三重県工業研究所 農業研究所、畜産研究所、水産研究所、林業研究所、保健環境研究所 (財)三重県産業支援センター</p>
--	--	--

(新) 食・農研究クラスター創出事業 予算額: 11,878千円
(農業経営室 059-224-2016)
・食と農の研究クラスターの創出に必要な調査と課題毎の研究活動の実施



植物工場の実証

地域に密着した産業への技術支援

県単研究費 予算額: 109,457千円
地域産業の高度化や農水産物の競争力を高めるために、技術開発や新品種の開発等に取り組むとともに、生産技術の高度化やブランド化をめざす企業や生産者を支援します。

【工業分野】(一部新) 地域産業高度化技術開発推進事業	予算額: 7,668千円
【農業分野】 伊勢茶リフレッシュ支援技術開発事業	予算額: 3,223千円
【畜産分野】 牛肉のおいしさ成分研究事業	予算額: 1,292千円
【水産分野】 マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業	予算額: 5,875千円

ほか

新たなイノベーションを創出する先端的な研究開発

研究交流・研究プロジェクト推進事業 予算額: 266,440千円
・事業者・高等教育機関等との研究ネットワーク構築の推進
・研究コーディネイト機能と研究プロジェクト立案機能の向上
・研究プロジェクトの効率的な予算管理

農業分野



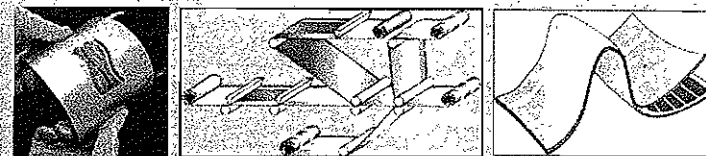
種子で繁殖するイチゴ品種の開発と種苗供給体系の改革

水産分野

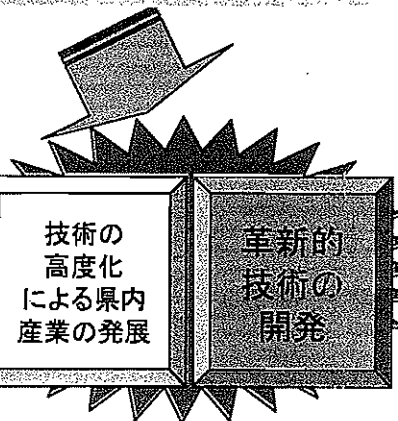


干潟再生技術の開発

工業分野



フレキシブルな全固体ポリマーリチウム電池の開発
【(財)三重県産業支援センター受入補助金 189,000千円】



三重県観光の更なる発展に向けて



観光・交流室
(059-224-2077)

「三重県観光振興プラン」に基づき、三重県観光を推進する中、激しくなる観光地間競争に打ち勝ち、三重の「観光力」を高める基盤として、「三重県観光振興条例(仮称)」の制定を視野に入れた検討を進めるとともに、今後の戦略展開のあり方についても検討を進めます。

また、神宮式年遷宮に向け、エリア別の情報発信や誘客を展開する中で、主要なマーケットである中京圏の強化をはじめ、都市圏に向け、本県の観光と物産等の魅力の情報発信等に積極的に取り組みます。

さらに、国の施策に呼応し、外国人観光客の誘致強化をはかるため、新たに外客プロデューサーを設置し専門的な見地から効果的な事業展開をはかります。

このような取組により、遷宮後も持続する強靱な観光構造の構築に向け総合行政で進めてまいります。

三重県観光の新たなイメージ づくりと情報発信・誘客戦略

<国内情報発信・誘客>

(一部新)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

予算額: 132,664千円

- ・首都圏・関西圏・中京圏などのエリア別誘客活動(旅行商品造成、販売促進活動など)
- ・大都市圏等での情報発信(なかでも集客効果が高い中京圏に注力)
- ・(社)伊勢志摩観光コンベンション機構と連携したキャンペーンの開催や、観光圏整備事業への支援

教育旅行誘致事業

予算額: 1,720千円

- ・首都圏中学校、関西圏小学校等への訪問
- ・近隣県、県内での説明会の開催
- ・「三重県体験学習ガイドブック」の配布



自動車観光情報発信事業

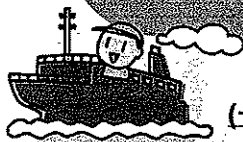
予算額: 1,699千円

- ・高速道路サービスエリア、道の駅等での観光情報の提供
- ・カーナビゲーションとも連動したドライブマップを活用した自動車観光情報の発信

(新)観光需要創出キャンペーン事業

予算額: 12,600千円

- ・割引クーポンなどにより本県への観光需要を創出するキャンペーンの実施
- ・フェリーなど公共交通機関を活用した旅行商品の造成を行い県内誘客を促進



県営サンアリーナ環境整備事業

予算額: 124,003千円

- ・利用者が安全快適に利用できるよう施設、設備の修繕を行います。

<海外情報発信・誘客>

(一部新)外客誘致推進事業

予算額: 33,036千円

- ・新たに外客プロデューサーを設置し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化
- ・三重県を第一目的地にさせる宣伝、PRの強化(ミッション派遣、旅行商品造成、営業訪問、商談会開催、内外ニーズのマッチング等)
- ・外国語版HP(6言語)の保守管理に加え、VJC重点市場向けに新たに9つの外国語のHPを作成し広く三重県を広報
- ・国や関西圏・中部圏との連携による誘客
- ・受入体制の整備(ピクトグラム(絵文字)を利用した案内表示、ボランティアガイドの研修等)



(新)三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業

予算額: 17,400千円

- ・海上アクセスやフェリーを利用した訪日旅行商品を作成し、韓国・台湾及び中国のSNSメディアを通じて、県産品のプレゼント企画等も活用した新たな県内への誘客を促進

(一部新)観光事業推進費

予算額: 45,072千円

- ・多くの関係者とともに、三重県観光の活性化をはかる基盤となる三重県観光振興条例(仮称)の制定に向けた検討
- ・三重県観光戦略策定に向けた検討
- ・全国共通の観光統計基準に準じた観光客実態調査の実施
- ・みえの国観光大使を活用した情報発信

多様な主体による観光の 魅力づくり・人づくり戦略

<市町等への支援>

魅力ある観光地グレードアップ支援事業

予算額: 15,530千円

- ・集客のしかけづくりなど地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援
- ・補助金限度額250万円、補助率1/2以内

三重の観光プロデューサー設置事業

予算額: 8,179千円

- ・地域との協働による地域資源を活かした観光商品づくり
- ・「女将の会」などの観光組織・人材の育成支援、地域づくり支援

観光客の快適性の向上に 資する社会基盤整備戦略

<観光客の利便性の向上>

熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業

予算額: 13,200千円

- ・熊野古道のPR
- ・名古屋からのシャトルバスの運行(東紀州関係市町との協働)



○ 三重県営サンアリーナの指定管理に係る債務負担行為の設定について

1 指定管理者の更新に伴う債務負担行為について

三重県営サンアリーナは、平成18年4月1日から開始した指定管理の期間が平成23年3月31日をもって満了することから、平成22年度に次期指定管理者の選定手続きを行うとともに、サンアリーナの指定管理に係る協定に伴う債務負担行為を設定するもので、限度額は9億9,057万円となっています。

三重県営サンアリーナの次期指定管理者の選定に伴う債務負担行為

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県営サンアリーナの指定管理に係る協定	平成22年度 ～平成27年度	990,570

2 指定管理者が行う業務の範囲

(1) 業務の内容

- ・サンアリーナの事業の実施に関する業務
- ・サンアリーナの施設等（設備及び器具を含む）の利用の許可等に関する業務
- ・サンアリーナの利用料金の収受等に関する業務
- ・サンアリーナの施設等の維持管理及び修繕に関する業務
- ・サンアリーナの管理上必要と認める業務

(2) 成果目標

- ・サンアリーナの利用人数 年間30万人以上（平成20年度実績 285,317人）
- ・メインアリーナの平均稼働率 年間57%以上（平成20年度実績 56.6%）
- ・サブアリーナの平均稼働率 年間67%以上（平成20年度実績 66.9%）

*平均稼働率とは、午前（9時～13時）、午後（13時～17時）、夜間（17時～21時）の単位で算出した稼働率です。

3 選定委員会の設置

指定管理候補者の選定にあたり、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「三重県営サンアリーナ指定管理者選定委員会」を設置します。

4 今後の日程に関する事項

平成22年	2月	平成22年第1回定例会2月会議へ債務負担行為設定の予算議案を提出
	6月	指定管理者の募集を開始
	10月	平成22年第2回定例会9月会議へ指定管理候補者の選定状況を報告 指定管理候補者の決定
	11月	平成22年第2回定例会12月会議へ指定管理者指定議案を提出
平成23年	1月	指定管理者の指定
	4月	指定管理者による施設管理を開始

指定管理者制度活用の方針（県営サンアリーナ）

1 指定管理者制度の活用に当たっての基本的事項

(1) 指定管理者制度活用の目的

県では、三重県営サンアリーナ（以下「サンアリーナ」という。）の管理について、民間が持つ知恵や豊富な知識などを有効的・効果的に活用することにより、サンアリーナの効用を最大限に発揮し、県民サービスの向上及び経費の削減を図るとともに、県がめざす施策の実現に寄与するため、指定管理者制度を活用します。

(2) 施設の設置目的

サンアリーナ条例（以下「条例」という。）第1条では、「県民の心身の健全な発達及び体育・スポーツの普及振興を図るとともに文化の向上並びに国際交流及び集客交流の促進を図るため、サンアリーナを伊勢市に設置する。」と定めています。

観光などの集客交流産業は、人々の交流により文化の発展や地域の魅力づくりにつながるとともに、地域の活性化や経済発展が進む重要な産業です。

サンアリーナは、国際大会、全国大会等のコンベンションや競技会が開催できる多目的複合施設であり、観光地「伊勢志摩」の玄関口に位置していることから伊勢志摩地域の集客交流拠点施設としています。

このため、各種のコンベンションや競技会等の積極的な誘致を行うとともに、MICEまたはアフターMICEの対象地としての誘致がサンアリーナに求められています。

*MICE・・・研修、会議、展示会など

(3) 施設運営の基本的な方向性

ア “であいと交流”のステージを提供します。

イ 新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。

ウ 多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、地域団体などと協働しながら様々な催しを実施し、地域の豊かなコミュニケーションに寄与します。

エ 特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。

オ 様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

(4) 施設の概要

ア 施設の名称	三重県営サンアリーナ
イ 所在地	三重県伊勢市朝熊町字鴨谷4383-4
ウ 構造規模等	構造 鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建 建物敷地面積 28,645 m ² 延床面積 24,312 m ² 施設内容 メインアリーナ、サブアリーナ、レセプションルーム、 第1～5会議室、第1～2特別室、他

(5) 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者が行う業務の具体的な内容は、次のとおりです。

また、業務の質の向上を図るため、次の「成果目標」を定めることを予定しています。

ア 業務の内容

(ア) サンアリーナの事業の実施に関する業務

- (イ) サンアリーナの施設等（設備及び器具を含む）の利用の許可等に関する業務
- (ウ) サンアリーナの利用料金の収受等に関する業務
- (エ) サンアリーナの施設等の維持管理及び修繕に関する業務
- (オ) サンアリーナの管理上必要と認める業務

イ 成果目標

- (ア) サンアリーナの利用人数 年間 30万人以上
- (イ) メインアリーナの平均稼働率 年間 57%以上
- (ウ) サブアリーナの平均稼働率 年間 67%以上

*平均稼働率とは、午前（9時～13時）、午後（13時～17時）、夜間（17時～21時）の単位で算出した稼働率です。

(6) 利用料金制採用の考え方

サンアリーナの管理運営にあたっては、指定管理者の民間的発想に基づく柔軟かつ機動性のある経営を引き出し、多様な県民ニーズに対応できるサービス提供や効率的な施設運営をめざして、引き続き、利用料金制（地方自治法第244条の2第8項の「利用料金」をいう。）を採用します。

(7) 指定の期間（予定）

指定の期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間で予定しています。

(8) 指定管理者に支払う施設管理経費の上限額

指定期間中における指定管理料の総額は、次に示す額を上限とします。

指定管理料の総額 990,570千円（5年間）（消費税及び地方消費税を含む。）

（内訳）各年度における指定管理料の上限額

平成23年度	198,114千円
平成24年度	198,114千円
平成25年度	198,114千円
平成26年度	198,114千円
平成27年度	198,114千円

2 指定管理者の募集及び選定等に関する事項

(1) 募集の方法

サンアリーナでは、管理の業務を効果的かつ効率的に実施するため、指定管理者を公募により選定する予定です。

(2) 選定委員会の構成と委員選定の視点

指定管理候補者の選定にあたり、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「三重県営サンアリーナ指定管理者選定委員会」を設置します。

選定委員会は、学識、経験、男女比などを考慮した上、弁護士、公認会計士、スポーツ等に関する有識者、施設利用代表者・地域住民代表者（公募により選定）などによる計5名の民間委員で構成することを予定しています。

(3) 審査の方法及び審査基準等の考え方

選定委員会では、応募者から提出された事業計画書等についてヒアリングを実施した上で、次の選定基準等に基づき総合的な審査を行います。

県は、選定委員会の審査結果を踏まえ、最適と認められる団体を指定管理者の候補者として選定します。

〔選定基準〕

- ①事業計画の内容が、県民の平等な利用を確保することができるものであること。
- ②事業計画の内容が、施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること。
- ③事業計画の内容が、施設の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること。
- ④事業計画の内容が、施設等の管理に係る経費の縮減を図るものであること。
- ⑤指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有していること。
- ⑥個人情報の保護が図られるものであること。
- ⑦関係法令を遵守及び利用者の安全を確保しているものであること。

なお、詳細な審査基準、配点については、選定委員会で決定します。

3 今後の日程に関する事項

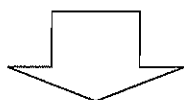
平成22年	2月	平成22年第1回定例会2月会議へ債務負担行為設定の予算議案を提出
	5月～	選定委員会の開催（審査基準・配点表を決定）
	6月	指定管理者の募集を開始
	10月	平成22年第2回定例会9月会議へ指定管理候補者の選定状況を報告 指定管理候補者の決定
	11月	平成22年第2回定例会12月会議へ指定管理者指定議案を提出
平成23年	1月	指定管理者の指定
	2月	指定管理者と協定を締結
	4月	指定管理者による施設管理を開始

○ 「平成22年第1回定例会 議案聴取会部長説明概要（平成22年2月）」の修正について

先に提出しております「平成22年第1回定例会 議案聴取会部長説明概要（平成22年2月）」の「平成22年度当初予算主要事業」（P25）につきまして、以下のとおり訂正いたします。

（訂正前）

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>（新）5 農業再生・農村地域革新推進モデル事業【重点事業 元気3】 12,270千円</p> <p>【（22402）農業経営体の自立と集落機能向上への支援】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）</p> <p>農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行います。（モデル地域経営ビジョンの策定・検証等）</p>	<p>農業経営室 (059-224-2016)</p>



（訂正後）

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>（新）5 農業再生・農村地域革新推進モデル事業【重点事業 元気3】 12,270千円</p> <p>【（22402）農業経営体の自立と集落機能向上への支援】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）</p> <p>農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行います。（モデル地域経営ビジョンの策定・検証等）</p>	<p>農業経営室 (059-224-2016)</p>

別添

平成22年 第1回定例会

予算決算常任委員会・防災農水商工分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について（第6条関係）

平成22年3月

農水商工部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-1)	運輸事業振興助 成交付金	社団法人三重県ト ラック協会 津市桜橋3-53 -11	542,052	輸送力の確保・輸 送サービスの改 善、安全性の確 保、環境保全対 策、公共共同施設 の整備等にかかる 諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える 公共交通機関の利便性の向 上、基盤強化、環境対策等を促 進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付 要綱	(政策) 地域経済を支える戦略 的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振 興 (目標) 経営基盤の強化	自治事務次官通達 (昭和51年11月8日 付け自治府第112 号)に基づき、各都道 府県知事に交付する ことが求められてい る交付金である。	農水商工 総務室	

第2-3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-13)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金(平 成21年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	農業集落におい て、し尿、生活雑排 水を処理する施設 の整備に要する経 費を補助する。 (平成21年度整備 地区:伊賀市神 戸、依那古、花垣、 府中第1、府中第 2、府中第3地区)	605,294	598,628	完了地区における入札差金及 び事業量精査による事業費の 減	農山漁村 室	